

小売物価統計調査（構造編） - 平成 27 年分結果 -

1 消費者物価地域差指数

（1）都道府県別の物価水準（2 ページ）

物価水準が最も高いのは東京都（104.0）、最も低いのは群馬県及び宮崎県（96.4）

東京都の物価水準は、群馬県及び宮崎県に比べて 7.9% 高い

（2）10 大費目別の物価水準（6 ページ）

「住居」は、東京都が北海道の 1.55 倍で、物価水準の差が最大

「保健医療」は、山口県が大分県の 1.06 倍で、物価水準の差が最小

（3）平成 26 年分結果との比較（7 ページ）

「総合」を平成 26 年分結果と比較すると、物価水準が全国平均（=100）以上の都道府県の数、9 都府県から 11 都府県に増加

（4）地方別の物価水準（8 ページ）

物価水準が最も高いのは関東地方（101.6）、次いで近畿地方（100.3）

（5）都市別の物価水準（8 ページ）

物価水準が最も高いのは川崎市（104.4）、最も低いのは前橋市（96.6）

2 店舗形態の違いによる価格差

（1）スーパーと一般小売店の比較（9 ページ）

うるち米、コロッケ及びビールはスーパーの価格が安い

豚肉は一般小売店の価格が安い

平成 26 年分結果と比較すると、うるち米及びビールで価格水準の差が拡大

（2）スーパーと量販専門店の比較（11 ページ）

全ての調査品目で量販専門店の価格が安く、特にドリンク剤とティシュペーパーが安い

平成 26 年分結果と比較すると、ティシュペーパー及び紙おむつで価格水準の差が拡大

本資料の注意事項

消費者物価地域差指数における「総合」及び「住居」は「持家の帰属家賃」を含まない。

1 消費者物価地域差指数

消費者物価地域差指数とは、地域間の物価水準の違いをみることを目的として、各地域の物価水準を全国の物価水準を 100 とした指数値で示したものであり、全国平均を基準 (=100) とした指数を、地域別 (地方 10 区分, 都道府県, 都道府県庁所在市及び政令指定都市) に作成する。

(1) 都道府県別の物価水準

物価水準が最も高いのは東京都, 最も低いのは群馬県及び宮崎県
 東京都の物価水準は, 群馬県及び宮崎県に比べて 7.9% 高い

平成 27 年平均消費者物価地域差指数 (全国平均 = 100) の「総合」を都道府県別にみると、東京都が 104.0 と最も高く、次いで神奈川県(103.5)、埼玉県(101.7)、兵庫県(101.1)、山形県(100.8) などとなっている。

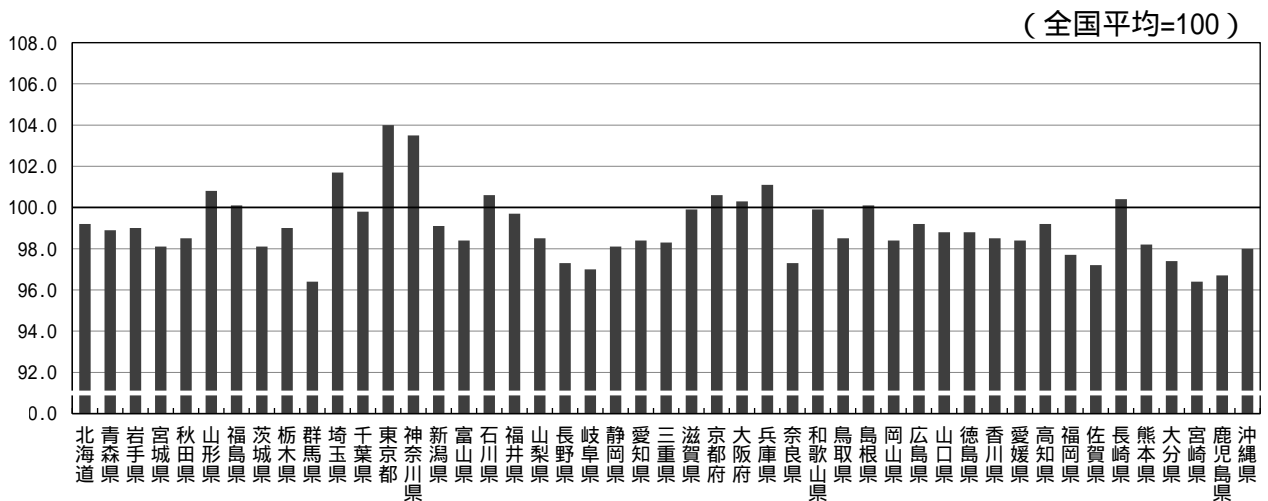
一方、最も低いのは群馬県及び宮崎県(共に 96.4) で、次いで鹿児島県(96.7)、岐阜県(97.0)、佐賀県(97.2) などとなっている。

最も高い東京都は最も低い群馬県及び宮崎県に比べて、7.9%^(注1) 高くなっている。

(図 1 - 1 , 別表 1)

(注 1) $\frac{\text{高い指数} - \text{低い指数}}{\text{低い指数}} \times 100$

図 1 - 1 都道府県別消費者物価地域差指数 (総合)

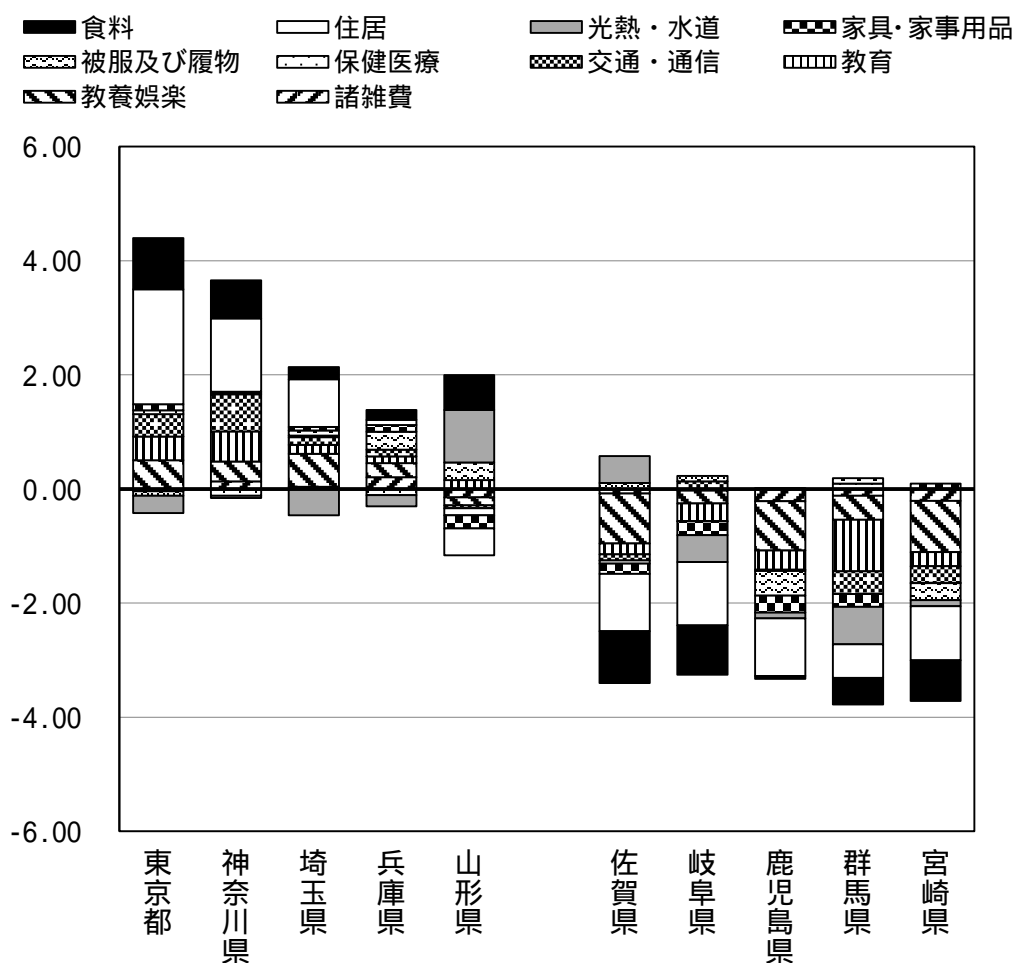


物価水準の高い5都県（東京都，神奈川県，埼玉県，兵庫県及び山形県）について，「総合」が全国平均より高い要因を10大費目別に寄与度^{（注2）}で見ると，東京都，神奈川県及び埼玉県では「住居」（それぞれ2.02，1.29，0.83），兵庫県では「被服及び履物」（0.31），山形県では「光熱・水道」（0.92）が最も寄与している。

また，物価水準の低い5県（佐賀県，岐阜県，鹿児島県，群馬県及び宮崎県）について，全国平均より低い要因をみると，佐賀県，岐阜県，鹿児島県及び宮崎県では「住居」（それぞれ-1.01，-1.11，-1.01，-0.95），群馬県では「教育」（-0.90）が最も寄与している。

（図1-2，別表2）

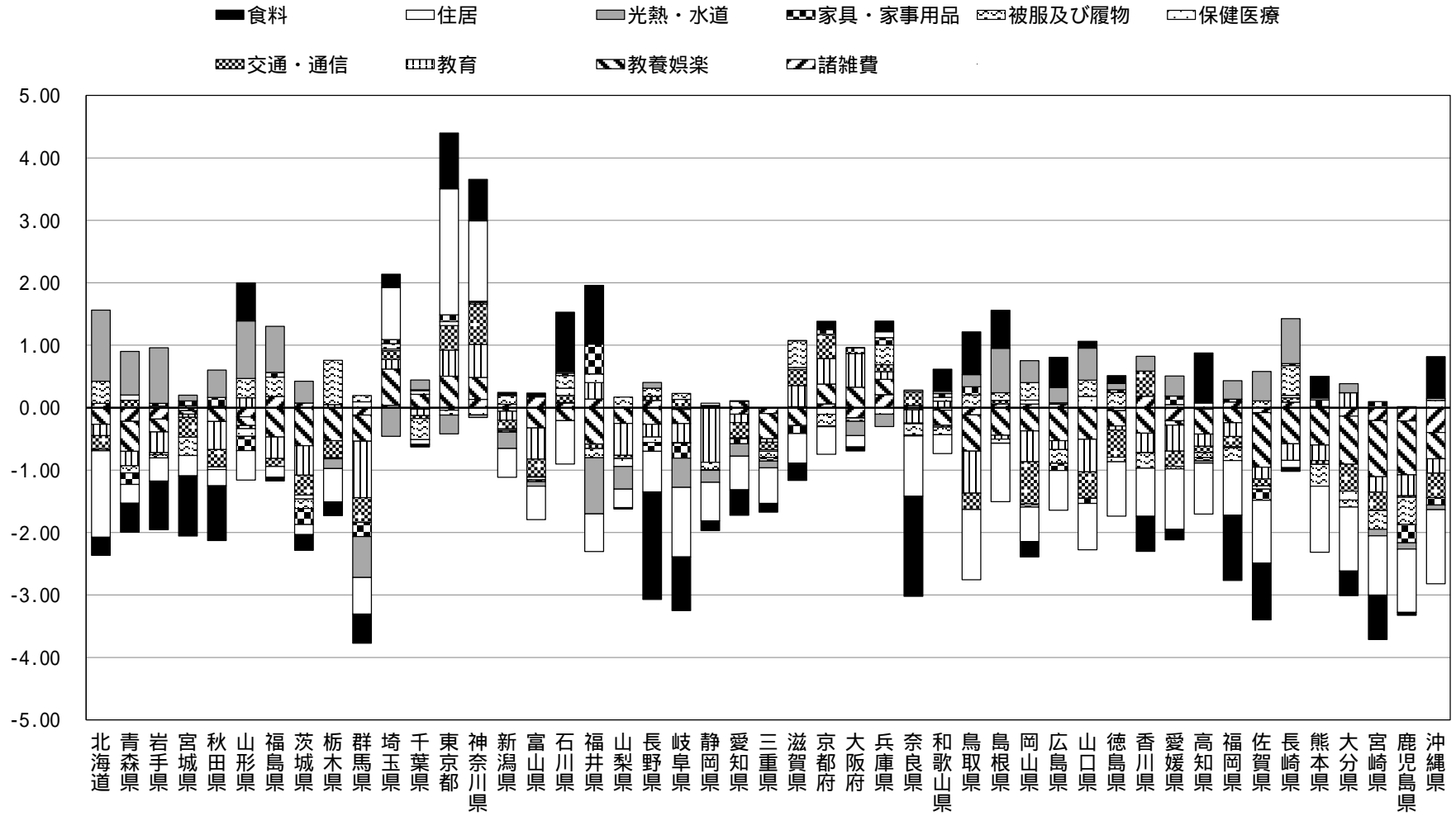
図1-2 「総合」に対する10大費目別寄与度
（上位5位及び下位5位の都県）



（注2）寄与度

物価水準全体（「総合」）に対して，各内訳項目がどれだけ影響したかを示したもの。ここでは，ラスパイレス類似算式の指数の寄与度とパーシェ類似算式の指数の寄与度の平均値を近似的な値として用いている。したがって，各内訳項目の寄与度を足し上げても，「総合」の寄与度（「総合」 - 100）には必ずしも一致しない。

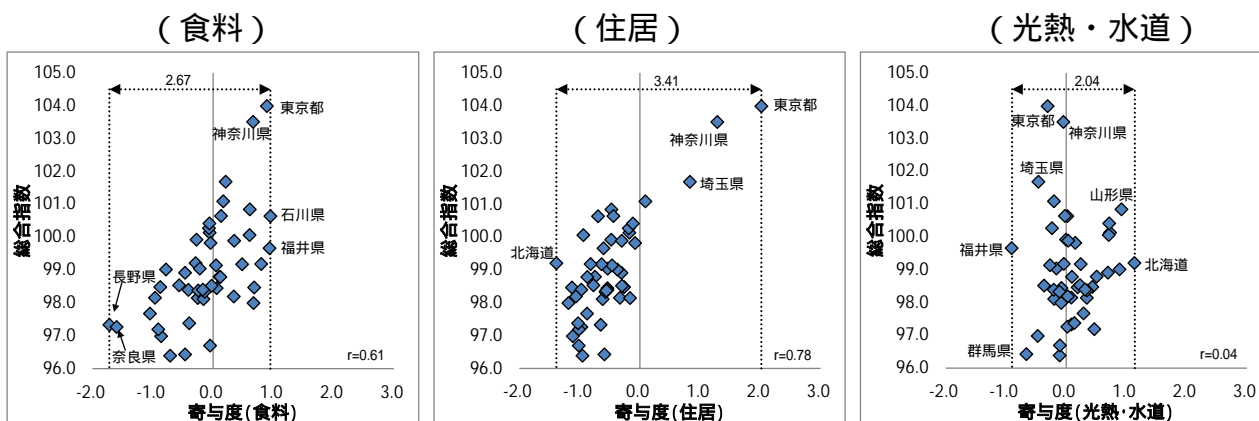
図1 - 3 都道府県別「総合」に対する10大費目別寄与度



「総合」の地域差に大きく寄与している費目を、「総合」に対する寄与度の最大値と最小値の差で見ると、「食料」(2.67)、「住居」(3.41)及び「光熱・水道」(2.04)が大きくなっている。

(図1-3, 図1-4, 別表2)

図1-4 「総合」の地域差への寄与が大きい費目の都道府県別散布図



次に、「総合」の地域差に大きく寄与している「食料」、「住居」及び「光熱・水道」について、「総合」への影響を、「総合」指数と「総合」に対する寄与度との相関で見ると、「食料」及び「住居」は、寄与度と指数の間に正の強い相関が表れている(相関係数^(注3)はそれぞれ0.61, 0.78)。

一方、「光熱・水道」との間に正の強い相関はみられない(相関係数は0.04)。

(図1-4)

(注3) 相関係数

相関係数は、二つの指標の間にある線形な関係の強弱を測る指標であり(-1から1までの値を取る。), 一般的に相関係数の絶対値が0.5以上あると、強い相関があるとされる。

(2) 10 大費目別の物価水準

「住居」は、東京都が北海道の 1.55 倍で、物価水準の差が最大
 「保健医療」は、山口県が大分県の 1.06 倍で、物価水準の差が最小

10 大費目別に物価水準が最も高い都道府県と最も低い都道府県との比率^(注4)をみると、「住居」が最も高く、最も高い東京都(128.0)は最も低い北海道(82.7)の 1.55 倍となっている。このほか、「教育」(1.43)、「被服及び履物」(1.26)などで比率が高くなっている。

一方、比率が低いのは、「保健医療」の 1.06 倍で、次いで「交通・通信」(1.08)などとなっている。

比率を平成 26 年分結果と比較すると、「総合」では 1.10 から 1.08 と 0.02 ポイント縮小している。10 大費目別にみると、「住居」が 0.08 ポイントの縮小、「家具・家事用品」が 0.01 ポイントの縮小、「被服及び履物」が 0.08 ポイントの拡大、「保健医療」が 0.03 ポイントの縮小、「教育」が 0.01 ポイントの縮小、「教養娯楽」が 0.01 ポイントの縮小、「諸雑費」が 0.03 ポイントの縮小となっている。

(表 1 - 1, 別表 1)

表 1 - 1 都道府県別にみた 10 大費目別指数

(全国平均 = 100)

10 大費目	最も高い都道府県		最も低い都道府県		比率	比率 (平成 26 年)
	都道府県	指数	都道府県	指数		
総合	東京都	104.0	群馬県, 宮崎県	96.4	1.08	1.10
食料	石川県	103.3	長野県	94.2	1.10	1.10
住居	東京都	128.0	北海道	82.7	1.55	1.63
光熱・水道	北海道	112.4	福井県	90.8	1.24	1.24
家具・家事用品	福井県	112.1	鹿児島県	93.2	1.20	1.21
被服及び履物	栃木県	115.6	鹿児島県	91.4	1.26	1.18
保健医療	山口県	103.5	大分県	97.2	1.06	1.09
交通・通信	神奈川県	103.9	岡山県	96.3	1.08	1.08
教育	大阪府	113.5	群馬県	79.3	1.43	1.44
教養娯楽	埼玉県	104.8	宮崎県	92.2	1.14	1.15
諸雑費	兵庫県	103.1	沖縄県	94.2	1.09	1.12
(参考) 家賃を除く総合	神奈川県	102.5	群馬県	97.2	1.05	1.06

(注 4) 比率 = $\frac{\text{最も高い都道府県の指数}}{\text{最も低い都道府県の指数}}$

(3) 平成 26 年分結果との比較

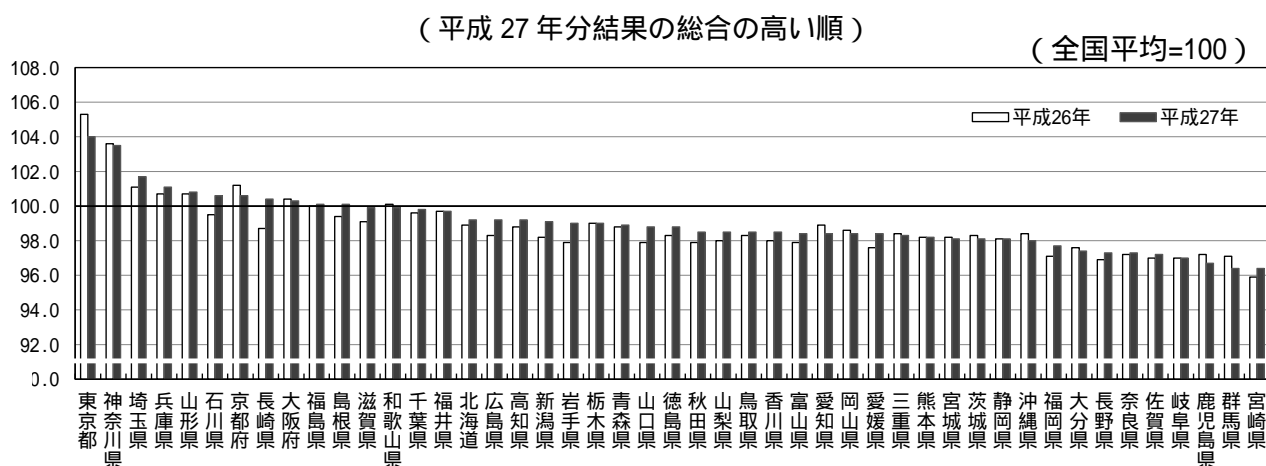
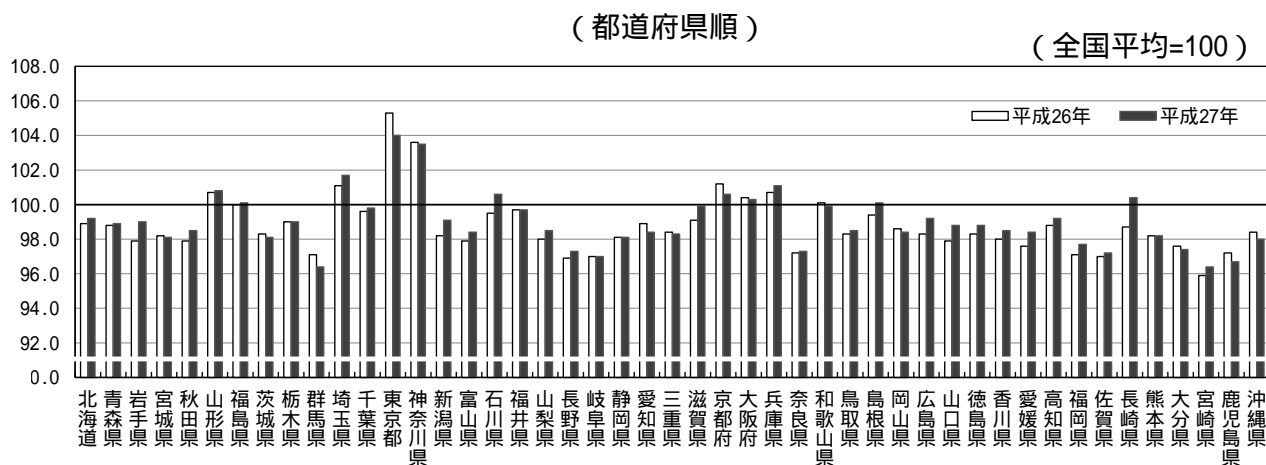
「総合」を平成 26 年分結果と比較すると、物価水準が全国平均 (=100) 以上の都道府県数は、9 都府県から 11 都府県に増加

都道府県別に「総合」を平成 26 年分結果と比較すると、物価水準が全国平均 (=100) 以上となった都道府県数は、9 都府県から 11 都府県に増加した。

平成 26 年分結果において全国平均以上だった 9 都府県に加えて、新たに全国平均以上となったのは石川県 (99.5 から 100.6)、長崎県 (98.7 から 100.4) 及び島根県 (99.4 から 100.1) で、和歌山県 (100.1 から 99.9) が全国平均未満となった (注 5)。

(図 1 - 5 , 別表 3)

図 1 - 5 都道府県別消費者物価地域差指数 (総合) (平成 26 年, 27 年)



(注 5) 消費者物価地域差指数は、年次ごとに全国平均に対する当該地域の物価水準を相対的に表すものであるため、指数値の変化は、当該地域における物価水準の時系列変化を表しているわけではない。また、平成 27 年は消費者物価指数の基準年に当たり、品目変更などを伴う基準改定を行ったため、全国平均との水準差の、平成 26 年分結果からの変化には、基準改定の影響を含む。

2 店舗形態の違いによる価格差

ここでは、店舗形態の違いによる価格差を明らかにすることにより、店舗の形態が価格に及ぼす影響をみることを目的とし、調査対象 9 品目について、スーパーと一般小売店又はスーパーと量販専門店の平均価格を集計・分析した結果を見ていく。

店舗形態

（スーパー：食品・日用品を中心にセルフサービス方式で販売している店舗
一般小売店：いわゆる米穀店、精肉店、惣菜店、酒販店など
量販専門店：日用品を販売するいわゆるドラッグストアやホームセンターなど）

(1) スーパーと一般小売店の比較

うるち米，コロッケ及びビールはスーパーの価格が安い
豚肉は一般小売店の価格が安い
平成 26 年分結果と比較すると，うるち米及びビールで価格水準の差が拡大

スーパーと一般小売店の価格差を比較することを目的として調査している 4 品目(うるち米^(注7)，豚肉，コロッケ及びビール)の年平均価格をみると，うるち米，コロッケ及びビールは，スーパーの価格が安くなっている。一方，豚肉は一般小売店の価格が安くなっている。

また，スーパーの年平均価格を 100 として一般小売店の価格水準をみると，ビールで 118.0 と最も水準の差が大きくなっている。

平成 26 年分結果と比較すると，うるち米及びビールは価格水準の差が拡大している一方，コロッケは縮小している^(注8)。

なお，うるち米は，スーパー，一般小売店共に年平均価格が下落しており，前年の価格が安かったスーパーの下落率が一般小売店と比較して高かったため，価格水準の差が拡大している。

(表 2 - 1，図 2 - 1)

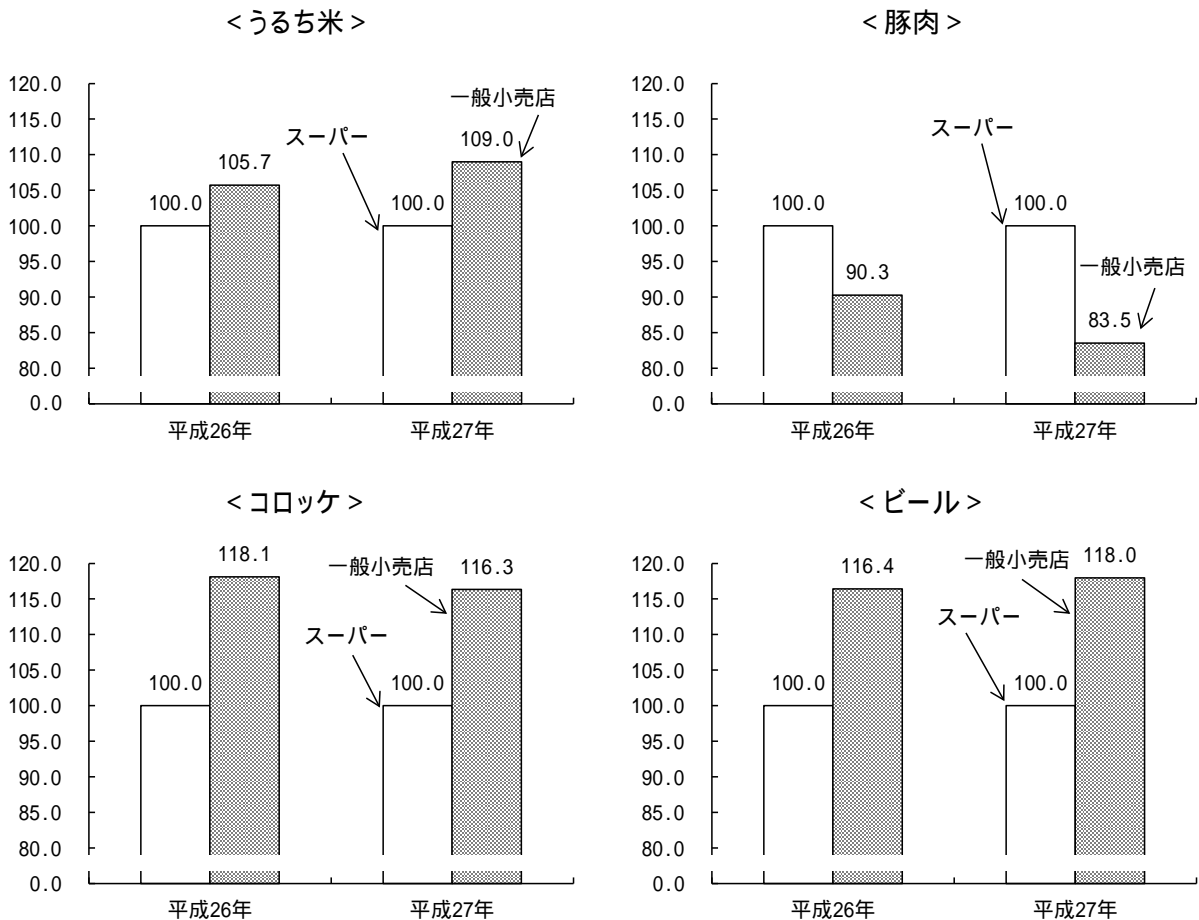
(注 7) うるち米は，単一原料米(コシヒカリ以外)を調査している。

(注 8) 平成 26 年との比較では，平成 27 年に銘柄改正を実施した豚肉は単純に比較できないため，記述していない。

表 2 - 1 調査対象 4 品目の店舗形態別平均価格及び価格水準

品目(単位)	店舗形態	平成 27 年		平成 26 年		平成 26 年との比較 (27年 - 26年)	
		年平均価格(円)	価格水準 (スーパー 年平均価格 = 100)	年平均価格(円)	価格水準 (スーパー 年平均価格 = 100)	年平均価格の変化 (円)	年平均価格の変化 率(%)
うるち米(1袋(5kg))	スーパー	1,822	100.0	1,994	100.0	-172	-8.6
	一般小売店	1,986	109.0	2,108	105.7	-122	-5.8
豚肉(100g) (平成26年:ロース,平成27年:バラ)	スーパー	231	100.0	257	100.0	-26	-10.1
	一般小売店	193	83.5	232	90.3	-39	-16.8
コロッケ(100g)	スーパー	98	100.0	94	100.0	4	4.3
	一般小売店	114	116.3	111	118.1	3	2.7
ビール(1パック(350ml×6缶))	スーパー	1,119	100.0	1,127	100.0	-8	-0.7
	一般小売店	1,320	118.0	1,312	116.4	8	0.6

図 2 - 1 調査対象 4 品目の店舗形態別価格水準(スーパーの年平均価格 = 100)



(2) スーパーと量販専門店の比較

全ての調査品目で量販専門店の価格が安く、特にドリンク剤とティシュペーパーが安い
平成 26 年分結果と比較すると、ティシュペーパー及び紙おむつで価格水準の差が拡大

スーパーと量販専門店の価格差を比較することを目的として調査している 5 品目（ティシュペーパー、洗濯用洗剤、ドリンク剤、紙おむつ及びシャンプー）の年平均価格をみると、全ての品目で量販専門店の価格が安くなっている。

また、スーパーの年平均価格を 100 として量販専門店の価格水準をみると、ドリンク剤が 91.4 と最も水準の差が大きく、次いで、ティシュペーパーが 93.0 となっている。一方、その他の品目は比較的水準の差が小さく、スーパーと量販専門店の価格の違いは僅かである。

平成 26 年分結果と比較すると、ティシュペーパー及び紙おむつは価格水準の差が拡大している一方、ドリンク剤は縮小している（注⁹）。

（表 2 - 2，図 2 - 2）

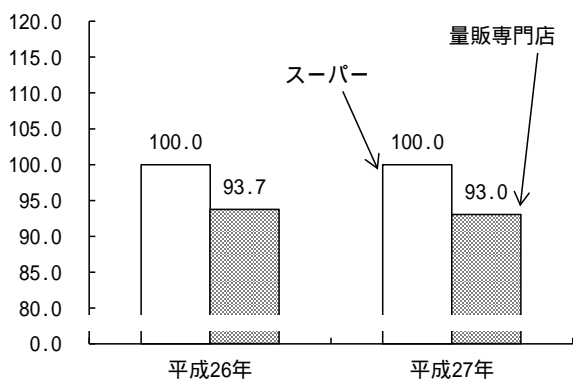
（注⁹）平成 26 年との比較では、平成 27 年に銘柄改正を実施した洗濯用洗剤及びシャンプーについては単純に比較できないため、記述していない。

表 2 - 2 調査対象 5 品目の店舗形態別平均価格及び価格水準

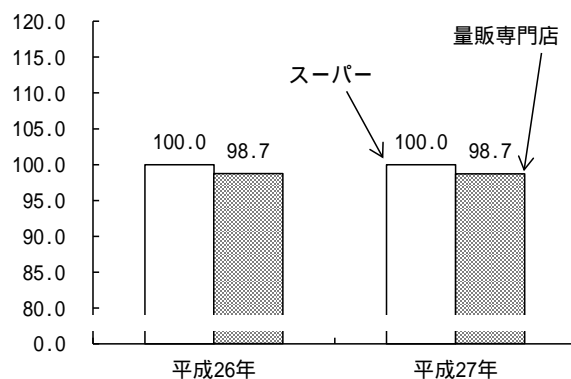
品目（単位）	店舗形態	平成 27 年		平成 26 年		平成 26 年との比較 （27 年 - 26 年）	
		年平均価格（円）	価格水準 （スーパー 年平均価格 = 100）	年平均価格（円）	価格水準 （スーパー 年平均価格 = 100）	年平均価格の変化 （円）	年平均価格の変化 率（％）
ティシュペーパー （1 パック（320 枚（160 組）× 5 箱））	スーパー	272	100.0	270	100.0	2	0.7
	量販専門店	253	93.0	253	93.7	0	0.0
洗濯用洗剤（1 kg（液体））	スーパー	303	100.0	312	100.0	-9	-2.9
	量販専門店	299	98.7	308	98.7	-9	-2.9
ドリンク剤（1 箱（100ml × 10 本））	スーパー	1,087	100.0	1,079	100.0	8	0.7
	量販専門店	993	91.4	983	91.1	10	1.0
紙おむつ（大人用，10 枚）	スーパー	702	100.0	702	100.0	0	0.0
	量販専門店	690	98.3	695	99.0	-5	-0.7
シャンプー（1,000ml）	スーパー	1,436	100.0	1,245	100.0	191	15.3
	量販専門店	1,425	99.2	1,233	99.0	192	15.6

図 2 - 2 調査対象 5 品目の店舗形態別価格水準（スーパーの年平均価格 = 100）

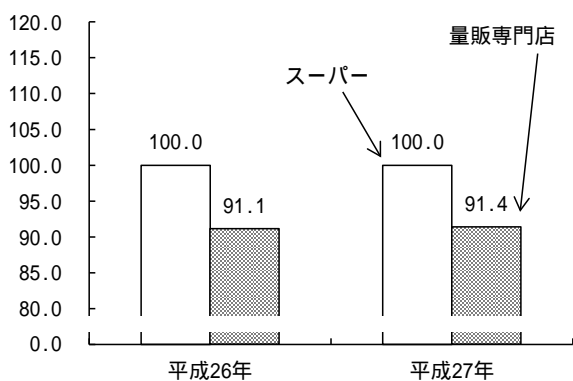
<ティッシュペーパー>



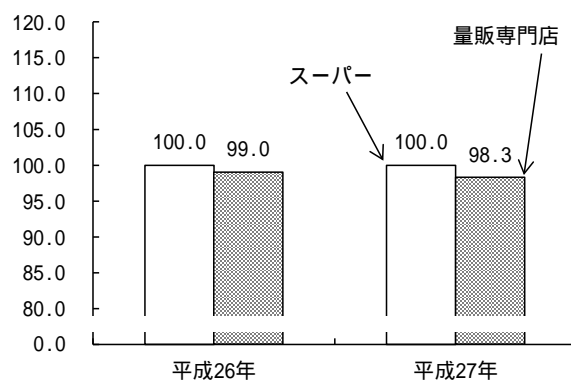
<洗濯用洗剤>



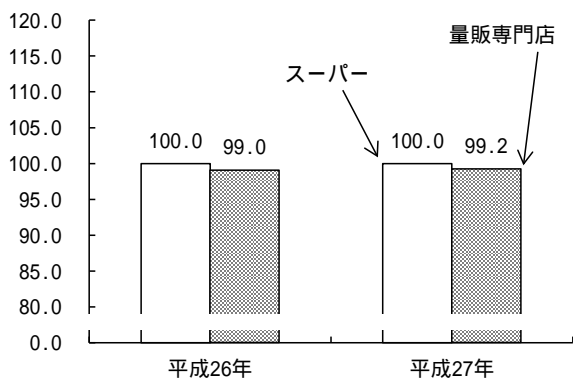
<ドリンク剤>



<紙おむつ>



<シャンプー>



別表1 10大費目別指数(47都道府県)

(全国平均=100)

都道府県	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	(参考)家賃を除く総合
北海道	99.2	99.0	82.7	112.4	99.3	107.6	99.9	98.8	94.3	97.7	101.0	100.3
青森県	98.9	98.5	95.4	107.1	95.7	97.7	101.7	100.7	93.4	95.7	96.8	99.5
岩手県	99.0	97.5	94.9	109.6	101.1	98.9	100.5	99.8	90.2	98.2	97.4	99.6
宮城県	98.1	96.8	95.8	101.0	101.9	94.0	100.6	98.1	98.7	99.5	99.3	98.4
秋田県	98.5	97.2	96.3	104.4	103.4	100.5	99.1	98.4	86.3	98.1	99.9	99.0
山形県	100.8	102.0	93.2	109.5	94.4	106.6	97.6	99.7	104.9	98.8	97.9	101.4
福島県	100.1	99.8	97.4	108.1	101.9	106.6	99.9	99.3	90.3	96.1	102.7	100.7
茨城県	98.1	99.1	97.7	104.2	94.0	96.9	98.8	98.2	88.6	95.1	101.2	98.4
栃木県	99.0	99.3	92.5	98.2	100.0	115.6	99.7	98.5	101.3	95.7	99.9	99.5
群馬県	96.4	98.4	91.5	92.4	94.8	102.0	101.9	97.8	79.3	96.5	98.2	97.2
埼玉県	101.7	100.7	111.5	94.8	101.6	101.7	100.5	100.8	103.6	104.8	100.6	100.9
千葉県	99.8	99.9	99.0	101.9	100.4	93.4	101.1	99.7	97.5	101.8	99.7	99.8
東京都	104.0	103.0	128.0	96.5	102.6	98.5	101.2	102.6	109.1	104.1	99.4	102.1
神奈川県	103.5	102.2	118.5	99.5	100.5	100.5	97.9	103.9	112.4	102.9	102.0	102.5
新潟県	99.1	100.2	93.5	97.3	99.4	103.0	99.5	99.2	96.1	99.6	100.8	99.5
富山県	98.4	100.2	92.4	99.2	99.4	99.2	99.8	98.4	85.3	97.3	102.6	98.9
石川県	100.6	103.3	89.7	100.4	100.9	104.2	102.3	100.7	100.0	98.2	101.1	101.2
福井県	99.7	103.2	91.4	90.8	112.1	97.1	102.9	99.6	109.0	95.2	102.0	100.2
山梨県	98.5	99.9	95.9	96.0	100.0	103.3	97.6	99.7	87.6	97.9	100.1	99.1
長野県	97.3	94.2	90.7	101.0	96.5	102.7	98.3	100.4	94.2	97.8	101.8	98.0
岐阜県	97.0	97.0	84.6	94.8	94.0	102.0	99.8	100.7	92.2	98.1	99.6	97.7
静岡県	98.1	99.5	91.5	97.8	99.9	97.5	100.8	100.1	79.9	100.2	99.9	98.5
愛知県	98.4	98.6	92.3	97.7	98.0	99.7	100.2	98.6	96.6	100.8	98.5	98.7
三重県	98.3	99.5	91.7	98.7	98.6	98.0	99.5	99.3	98.6	96.7	98.7	99.0
滋賀県	99.9	99.1	92.9	100.0	97.0	108.8	100.7	101.5	109.0	97.7	100.3	100.5
京都府	100.6	100.4	93.4	99.8	101.9	96.4	98.0	102.4	110.9	102.6	100.9	101.0
大阪府	100.3	99.8	97.5	97.3	100.1	99.0	100.0	100.6	113.5	102.7	97.6	100.4
兵庫県	101.1	100.6	101.3	97.7	102.9	106.3	98.1	100.7	103.0	102.0	103.1	101.1
奈良県	97.3	94.8	86.7	100.3	99.6	96.5	99.8	101.3	94.7	99.7	100.6	97.7
和歌山県	99.9	101.2	95.8	100.5	101.4	97.5	101.2	99.8	102.7	98.0	99.4	100.7
鳥取県	98.5	102.3	83.7	102.2	103.1	104.1	100.1	98.5	79.6	95.0	98.4	99.3
島根県	100.1	102.1	87.5	108.2	100.0	102.6	98.8	100.3	98.2	96.2	100.9	100.8
岡山県	98.4	99.2	92.7	104.2	98.9	105.8	101.2	96.3	86.4	96.8	100.9	99.0
広島県	99.2	101.6	91.9	102.9	97.3	95.7	100.4	100.0	95.9	95.6	100.8	99.8
山口県	98.8	100.4	90.2	106.1	98.0	105.5	103.5	97.7	85.7	95.7	100.1	99.8
徳島県	98.8	100.4	87.5	101.2	101.0	104.9	98.6	97.6	98.0	97.9	99.3	99.4
香川県	98.5	98.1	88.4	102.8	99.9	95.4	99.9	102.3	91.9	96.7	102.6	99.2
愛媛県	98.4	99.4	86.0	103.8	103.3	99.2	101.0	98.6	90.0	99.4	97.1	99.2
高知県	99.2	102.8	88.6	99.5	98.8	98.4	101.5	99.4	94.4	96.7	99.7	100.1
福岡県	97.7	96.5	89.6	103.6	101.1	96.1	99.6	99.0	94.1	97.9	101.3	98.6
佐賀県	97.2	96.9	87.4	105.5	95.7	102.3	99.0	99.4	94.7	92.5	98.9	98.2
長崎県	100.4	99.8	98.4	108.6	100.7	109.9	100.8	100.4	92.1	95.0	101.3	100.6
熊本県	98.2	101.2	86.9	100.3	102.5	93.4	100.2	99.7	92.6	94.8	100.1	99.2
大分県	97.4	98.6	87.5	101.7	100.0	97.7	97.2	97.7	107.3	93.4	98.1	98.6
宮崎県	96.4	97.6	88.0	98.7	102.4	93.9	99.9	98.4	92.8	92.2	97.1	97.6
鹿児島県	96.7	99.8	86.8	98.7	93.2	91.4	100.3	99.8	90.8	92.6	96.9	97.4
沖縄県	98.0	102.3	89.0	99.2	97.1	100.4	102.3	97.8	93.7	96.1	94.2	99.5

別表2 総合に対する10大費目別寄与度(47都道府県)

都道府県	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
北海道	-0.29	-1.39	1.14	-0.03	0.35	0.00	-0.21	-0.18	-0.26	0.07
青森県	-0.46	-0.30	0.70	-0.19	-0.11	0.08	0.12	-0.23	-0.48	-0.22
岩手県	-0.78	-0.37	0.89	0.04	-0.05	0.03	-0.03	-0.33	-0.21	-0.18
宮城県	-0.96	-0.33	0.09	0.08	-0.29	0.03	-0.32	-0.05	-0.06	-0.05
秋田県	-0.88	-0.26	0.44	0.14	0.02	-0.05	-0.28	-0.45	-0.21	-0.01
山形県	0.61	-0.47	0.92	-0.23	0.31	-0.12	-0.05	0.16	-0.14	-0.14
福島県	-0.06	-0.17	0.73	0.08	0.31	-0.01	-0.13	-0.34	-0.47	0.18
茨城県	-0.25	-0.16	0.35	-0.26	-0.15	-0.06	-0.32	-0.47	-0.61	0.08
栃木県	-0.22	-0.53	-0.16	0.00	0.71	-0.02	-0.27	0.05	-0.52	-0.01
群馬県	-0.46	-0.59	-0.66	-0.23	0.10	0.10	-0.40	-0.90	-0.42	-0.12
埼玉県	0.21	0.83	-0.46	0.07	0.09	0.03	0.14	0.15	0.58	0.04
千葉県	-0.04	-0.08	0.16	0.02	-0.34	0.06	-0.05	-0.10	0.21	-0.02
東京都	0.89	2.02	-0.30	0.11	-0.08	0.07	0.39	0.42	0.51	-0.04
神奈川県	0.66	1.29	-0.04	0.02	0.03	-0.11	0.65	0.53	0.35	0.13
新潟県	0.05	-0.46	-0.26	-0.03	0.14	-0.03	-0.14	-0.14	-0.05	0.06
富山県	0.06	-0.54	-0.07	-0.03	-0.04	-0.01	-0.28	-0.50	-0.32	0.17
石川県	0.95	-0.69	0.03	0.04	0.20	0.11	0.12	0.01	-0.21	0.08
福井県	0.94	-0.60	-0.90	0.48	-0.15	0.14	-0.07	0.26	-0.58	0.14
山梨県	-0.02	-0.30	-0.36	0.00	0.16	-0.13	-0.05	-0.51	-0.25	0.01
長野県	-1.72	-0.65	0.09	-0.14	0.13	-0.09	0.07	-0.20	-0.27	0.12
岐阜県	-0.86	-1.11	-0.47	-0.24	0.10	-0.01	0.14	-0.30	-0.23	-0.03
静岡県	-0.16	-0.61	-0.19	-0.01	-0.12	0.04	0.02	-0.87	0.02	-0.01
愛知県	-0.41	-0.54	-0.20	-0.08	-0.01	0.01	-0.24	-0.13	0.10	-0.10
三重県	-0.14	-0.57	-0.11	-0.06	-0.10	-0.02	-0.12	-0.06	-0.41	-0.09
滋賀県	-0.27	-0.47	0.00	-0.13	0.43	0.04	0.26	0.34	-0.28	0.02
京都府	0.14	-0.44	-0.02	0.08	-0.18	-0.11	0.38	0.41	0.32	0.06
大阪府	-0.07	-0.18	-0.23	0.00	-0.05	0.00	0.09	0.54	0.33	-0.16
兵庫県	0.17	0.09	-0.20	0.12	0.31	-0.10	0.12	0.12	0.25	0.21
奈良県	-1.60	-0.97	0.03	-0.02	-0.18	-0.01	0.22	-0.21	-0.03	0.04
和歌山県	0.35	-0.30	0.04	0.06	-0.12	0.06	-0.03	0.11	-0.24	-0.04
鳥取県	0.68	-1.12	0.20	0.13	0.20	0.00	-0.26	-0.67	-0.58	-0.11
島根県	0.61	-0.94	0.71	0.00	0.12	-0.06	0.06	-0.06	-0.44	0.06
岡山県	-0.24	-0.55	0.35	-0.05	0.28	0.06	-0.67	-0.49	-0.37	0.06
広島県	0.48	-0.64	0.25	-0.11	-0.22	0.02	0.00	-0.14	-0.53	0.06
山口県	0.11	-0.74	0.51	-0.08	0.26	0.17	-0.42	-0.52	-0.51	0.01
徳島県	0.12	-0.87	0.10	0.04	0.25	-0.07	-0.43	-0.06	-0.24	-0.05
香川県	-0.56	-0.77	0.24	0.00	-0.25	0.00	0.40	-0.31	-0.41	0.19
愛媛県	-0.17	-0.97	0.32	0.14	-0.04	0.05	-0.24	-0.42	-0.07	-0.21
高知県	0.80	-0.82	-0.03	-0.05	-0.08	0.08	-0.10	-0.19	-0.40	-0.02
福岡県	-1.05	-0.88	0.30	0.04	-0.20	-0.02	-0.16	-0.22	-0.24	0.09
佐賀県	-0.91	-1.01	0.47	-0.18	0.11	-0.05	-0.11	-0.19	-0.87	-0.08
長崎県	-0.06	-0.12	0.72	0.03	0.48	0.04	0.07	-0.27	-0.58	0.09
熊本県	0.35	-1.06	0.03	0.11	-0.35	0.01	-0.06	-0.25	-0.60	0.01
大分県	-0.40	-1.02	0.14	0.00	-0.11	-0.14	-0.43	0.24	-0.77	-0.13
宮崎県	-0.71	-0.95	-0.10	0.10	-0.30	0.00	-0.29	-0.25	-0.90	-0.21
鹿児島県	-0.05	-1.01	-0.10	-0.30	-0.43	0.02	-0.03	-0.34	-0.86	-0.21
沖縄県	0.67	-1.19	-0.08	-0.12	0.03	0.12	-0.39	-0.23	-0.42	-0.39
最大・最小の差	2.67	3.41	2.04	0.78	1.14	0.31	1.32	1.44	1.48	0.60

別表3 総合の平成26年分結果と平成27年分結果の比較（47都道府県）
（全国平均 = 100）

都道府県	平成27年		平成26年	
	指数	順位	指数	順位
北海道	99.2	16	98.9	16
青森県	98.9	22	98.8	18
岩手県	99.0	20	97.9	34
宮城県	98.1	35	98.2	28
秋田県	98.5	25	97.9	34
山形県	100.8	5	100.7	5
福島県	100.1	10	100.0	9
茨城県	98.1	35	98.3	24
栃木県	99.0	20	99.0	15
群馬県	96.4	46	97.1	42
埼玉県	101.7	3	101.1	4
千葉県	99.8	14	99.6	11
東京都	104.0	1	105.3	1
神奈川県	103.5	2	103.6	2
新潟県	99.1	19	98.2	28
富山県	98.4	29	97.9	34
石川県	100.6	6	99.5	12
福井県	99.7	15	99.7	10
山梨県	98.5	25	98.0	32
長野県	97.3	41	96.9	46
岐阜県	97.0	44	97.0	44
静岡県	98.1	35	98.1	31
愛知県	98.4	29	98.9	16
三重県	98.3	33	98.4	22
滋賀県	99.9	12	99.1	14
京都府	100.6	6	101.2	3
大阪府	100.3	9	100.4	7
兵庫県	101.1	4	100.7	5
奈良県	97.3	41	97.2	40
和歌山県	99.9	12	100.1	8
鳥取県	98.5	25	98.3	24
島根県	100.1	10	99.4	13
岡山県	98.4	29	98.6	21
広島県	99.2	16	98.3	24
山口県	98.8	23	97.9	34
徳島県	98.8	23	98.3	24
香川県	98.5	25	98.0	32
愛媛県	98.4	29	97.6	38
高知県	99.2	16	98.8	18
福岡県	97.7	39	97.1	42
佐賀県	97.2	43	97.0	44
長崎県	100.4	8	98.7	20
熊本県	98.2	34	98.2	28
大分県	97.4	40	97.6	38
宮崎県	96.4	46	95.9	47
鹿児島県	96.7	45	97.2	40
沖縄県	98.0	38	98.4	22

（注）消費者物価地域差指数は、年次ごとに全国平均に対する当該地域の物価水準を相対的に表すものであるため、指数値の変化は、当該地域における物価水準の時系列変化を表しているわけではない。また、平成27年は消費者物価指数の基準年に当たり、品目変更などを伴う基準改定を行ったため、全国平均との水準差の、平成26年分結果からの変化には、基準改定の影響を含む。

別表4 都市別指数

(全国平均 = 100)

都市	総合	食料	(参考) 家賃を除く総合	都市	総合	食料	(参考) 家賃を除く総合			
都道府県庁所在市	札幌市	98.7	99.9	99.7	都道府県庁所在市	神戸市	101.6	101.4	101.5	
	青森市	99.0	98.9	99.6		奈良市	96.9	93.8	97.3	
	盛岡市	99.3	99.0	99.7		和歌山市	99.7	100.4	100.4	
	仙台市	98.5	97.1	98.6		鳥取市	97.9	101.1	98.9	
	秋田市	98.2	97.2	98.6		松江市	100.7	103.2	101.3	
	山形市	100.4	101.3	101.1		岡山市	98.9	100.8	99.6	
	福島市	101.5	102.9	102.1		広島市	99.3	101.4	100.0	
	水戸市	99.2	99.8	99.7		山口市	99.1	100.8	100.2	
	宇都宮市	100.4	101.5	100.8		徳島市	99.3	102.9	100.3	
	前橋市	96.6	97.3	97.2		高松市	99.1	98.5	99.6	
	さいたま市	103.2	101.4	102.3		松山市	98.4	99.7	99.5	
	千葉市	100.2	100.6	100.2		高知市	99.2	103.0	100.1	
	東京都区部	104.3	103.2	102.0		福岡市	98.3	96.9	99.3	
	横浜市	103.9	102.9	102.7		佐賀市	96.9	96.4	98.0	
	新潟市	99.5	101.0	99.7		長崎市	102.0	101.8	101.9	
	富山市	98.7	101.9	99.4		熊本市	98.3	101.7	99.5	
	金沢市	100.8	103.5	101.4		大分市	98.4	100.2	99.6	
	福井市	99.4	102.7	100.1		宮崎市	97.3	99.8	98.1	
	甲府市	99.0	99.9	99.6		鹿児島市	97.5	101.0	97.9	
	長野市	97.4	94.5	98.2		那覇市	98.9	103.9	100.0	
	岐阜市	98.3	98.5	99.2		政令指定都市	川崎市	104.4	101.5	102.6
	静岡市	99.3	99.8	99.1			相模原市	103.6	104.5	102.9
	名古屋市	99.7	99.4	99.8			浜松市	97.6	98.7	98.1
	津市	97.9	99.1	98.5			堺市	100.5	100.9	100.8
	大津市	100.7	100.2	101.2			北九州市	97.8	98.3	98.6
	京都市	100.8	100.6	101.0						
	大阪市	101.0	99.9	100.6						

(注1) 都市とは都道府県庁所在市(東京都は東京都区部)及び政令指定都市(川崎市, 相模原市, 浜松市, 堺市及び北九州市)のことである。

(注2) 市の区域は, 平成26年6月11日現在の区域による。

参考 小売物価統計調査（構造編）の概要

（１）調査の目的と沿革

物価構造については、平成 19 年まで 5 年ごとに実施されてきた全国物価統計調査により把握してきたが、消費・流通構造の変化が加速する中で、5 年周期の統計では物価構造の変化を的確に把握することが困難な状況となってきたことから、全国物価統計調査で把握してきた地域別価格差、店舗形態別価格及び銘柄別価格を毎年把握するための調査を「構造編」として、小売物価統計調査に盛り込み、従前の小売物価統計調査を「動向編」と位置付け、全国物価統計調査を中止することとした。

小売物価統計調査（構造編）は、地域別、店舗の形態別等の物価を明らかにすることを目的とし、地域別価格差調査、店舗形態別価格調査及び銘柄別価格調査の 3 つの調査の種別を設け、平成 25 年 1 月から実施している。

（２）各調査の概要

	1 地域別価格差調査	2 店舗形態別価格調査	3 銘柄別価格調査
目的	主として都道府県別消費者物価地域差指数を作成	店舗形態別価格表の作成	構造編で独自に指定した銘柄の価格表の作成
調査地域	動向編調査地域(167 市町村)以外の 88 市	道府県庁所在市 46 市(東京都区部除く)	東京都区部
調査月	奇数月	偶数月	偶数月
調査品目	56 品目(58 銘柄) 店舗や地域により価格差が見られるもの、ウエイトの大きいもの等の条件を満たす品目を選定	9 品目(9 銘柄) スーパー以外でも価格を取集でき、店舗形態別の価格差が見込める代表的な品目を選定	9 品目(9 銘柄) 今後、動向編の調査銘柄となりそうな銘柄や、まとめ売りなどの販売形態の異なる銘柄が存在する品目から選定

<http://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/pdf/kchosasi.pdf> に掲載

（３）調査価格

調査店舗で消費者に販売している通常価格を調査することとしている。各品目の代表的な価格を調査するという観点から、短期間の特売価格や棚ざらい、在庫一掃セール等の特売価格は調査しない。

（４）結果の公表

集計結果は、総務省統計局で取りまとめ、原則として調査年の翌年の 6 月までに公表する予定である。ただし、消費者物価指数の基準年の集計結果については、基準改定に伴う公表が完了した後（9 月頃）に公表する。

<問合せ先>



総務省統計局

統計調査部 消費統計課物価統計室 企画指導第二係・審査発表係

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 : (03) 5273-1179

FAX : (03) 5273-3129

E-mail : w-bukka@soumu.go.jp

- ・小売物価統計調査（構造編）ホームページ

<http://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/index.htm>

- ・この冊子は、次の URL からダウンロードできます。

http://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/pdf/g_2015.pdf

- ・結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。
- ・本調査の統計データを引用・転載する場合には、出典（総務省「小売物価統計調査（構造編）結果」）の表記をお願いします。
- ・引用・転載した場合は、企画指導第二係・審査発表係まで御連絡ください。